2025年7月28日

各　位

会社名　パス株式会社
代表者名　代表取締役CEO　松尾孝之
（コード番号：3840　東証スタンダード市場）
問合せ先　取締役　星　淳行
TEL：03－6823－6664（代表）

株式会社フォーシーズＨＤとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社フォーシーズＨＤ（以下「フォーシーズHD」といいます。）との間で、系統用蓄電池事業に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。本提携により、両社の有する知見等を融合し、変動する国内電力需給の安定化と再生可能エネルギー導入拡大へ貢献すべく、合計出力100MW（蓄電池容量200MWh程度）を目指して、日本全国で高圧蓄電所および特別高圧蓄電所の開発を共同で推進してまいります。

１．業務提携の理由

当社は、「この地球（ほし）の未来を、笑顔で満たす。」のパーパスの下、「100年先も、ヒトと地球に、美と健康を。」をミッションに掲げ、コスメ事業、ビューティー＆ウエルネス事業、再生医療関連事業、サステナブル事業、AI・テクノロジー事業、マーケット・エクスパンション事業およびインベストメント事業を行っております。

近年、日本国内では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの導入が加速しています。しかしながら、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーは天候に左右されるため、出力が不安定であり、電力系統の安定性に課題を抱えています。この課題を解決する上で、電力の需給バランスを調整し、再生可能エネルギーの最大限の導入を可能にする系統用蓄電池の重要性は飛躍的に高まっています。2025年2月18日に閣議決定、経済産業省および資源エネルギー庁から発表および資源エネルギー庁から発表された「第7次エネルギー基本計画」においても、系統用蓄電池の導入促進は重要な課題とされており、「再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業」等の補助策がとられるなど、関連市場は今後急速な拡大が見込まれています。このような市場環境の中、当社は3月18日付「第16回乃至第19回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ」でお知らせしました通り、系統用蓄電池用地の取得・売買に向けた営業活動を行っております。当社は、新型バイオマス発電（従来型に比べ木質燃料量が1/10程度）における業務提携先である循環資源ホールディングス株式会社（以下「循環資源HD」といいます。）とのパートナーシップ関係に基づき、再生可能エネルギー関連事業における知見とビジネス・ネットワークを活かした事業推進を行っており、現在具体的な取得に向けて系統用蓄電地の設置に適した用地の情報収集、各物件のデューデリジェンス（調査・評価）、

系統接続の申し込み等の作業を進めております。

また当社は、循環資源 HD に加え、より広範な物件情報や業界動向の情報収集のために、定期的に情報交換等を実施できる同業のパートナー企業の開拓も並行して進めておりますところ、この度、循環資源 HD より、系統用蓄電所事業に取り組むフォーシーズ HD を紹介頂きました。

フォーシーズ HD は、同社の 2025 年 2 月 14 日付開示「当社連結子会社における新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、現在までに系統用蓄電所 1 物件と系統用蓄電所 1 物件の接続権を取得しており、ファイナンス面を中心とした系統用蓄電所に関するコンサルティングと連結子会社で推進している系統用蓄電所事業に関する知見を強みとして有しております。

それぞれ系統用蓄電池事業の強化を進めておりますところ、両社並びに循環資源 HD の強みを相互に補完し、当社及び循環資源 HD が新型バイオマス発電（従来型に比べ 10 分の 1 程度の燃料で発電可能）の開発過程において様々な取引先との情報交換を通じて取得した情報や、再生可能エネルギー並びに電力系統に関する最新の市場環境情報、並びに当社大株主の株式会社ユニ・ロット（以下「ユニ・ロット」といいます。）を含めた再生可能エネルギー関連事業における知見とビジネス・ネットワーク、並びに、フォーシーズ HD のファイナンス面を中心とした系統用蓄電所に関するコンサルティングと連結子会社で推進している系統用蓄電所事業に関する知見を以って、より迅速かつ効率的に系統用蓄電池事業を展開することで、国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に一層貢献することを目的として業務提携することとなりました。

２．業務提携の内容等

本業務提携に基づき、両社は以下の分野で協力してまいります。

① 系統用蓄電池プロジェクトの開発・推進：
系統用蓄電池サイトの選定、企画、開発、系統接続権の取得、資金調達、建設、運用までの一連のプロセスにおいて、両社のノウハウを共有し、共同でプロジェクトを推進します。

② 技術・知見の共有： 系統用蓄電池システムに関する最新技術情報、市場動向、運用ノウハウなどを共有し、事業の高度化を図ります。

③ 共同での事業機会の創出： 新たな事業モデルの検討や、共同での顧客開拓など、事業規模の拡大に向けた取り組みを推進します。

当社は、循環資源 HD との業務提携に基づき、従来型に比べ 10 分の 1 程度の燃料で発電可能な新型バイオマス発電の開発過程において様々な取引先との情報交換を通じて取得した、再生可能エネルギー並びに電力系統に関する最新の市場環境情報を有しています。また、大株主であるユニ・ロットは、再生可能エネルギーにおいて合計発電容量 90 万 kW 程度の豊富な開発実績と専門知識を有しており、当社の事業推進において、経験則に基づく様々な助言を頂いております。

一方、フォーシーズ HD は、2025 年 7 月 23 日に公表した「（開示事項の経過）循環資源ホールディングスとの業務提携に関するおしらせ」に記載の通り、循環資源 HD と共同で、2025 年 9 月の稼働に向けて再生可能エネルギー事業における発電所や蓄電所の設置に伴い

発生する電力会社への負担金（接続費用や制度に基づく費用など）を事前に予測することで、事業者が予算計画やリスク管理を正確に行うことを目的としたシステムの開発を進めており、当社も当社の有する情報や知見に基づく仕様・設計のためのアイデアの提供を行っております。フォーシーズHDとの系統用蓄電池プロジェクトにおいても、３社でこのシステムを活用することで、過去データ・地理情報・電力会社の基準等から、動的なシミュレーションが可能となり、発電所、蓄電所等の計画時点で予測される負担額を把握でき、適切な投資判断が可能となるため、迅速かつ効率的な事業展開に非常に意義のあるものと認識しております。今後、双方のネットワークおよび負担金予測システムを活用し、市場優位性の高い物件を選定、精査し、合弁会社の設立や共同での購入等、様々なケースを想定して協議をしてまいります。運用については、フォーシーズHDはすでに電力のアグリゲーター（電力を使用する需要家と電力会社の間に立ち、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーリソースの最大限の活用に取り組む事業者で「特定卸供給事業者」ともいいます。）との契約を行っておりますが、当社も今後アグリゲーター機能の担保のためにアグリゲーター事業者とのパートナー関係構築を推進する予定であり、既に何社かと協議を開始しております。具体的案件に取り組む際には、エリアや物件において最も収益性の高いアグリーターを選定し運営していく予定です。

今回の提携により、当社及び循環資源HD、ユニ・ロットの持つ系統運用に関する知見と技術力、並びにフォーシーズHDのファイナンス・スキーム構築力、さらに３社で共同開発しているシステム機能が融合することで、迅速かつ大規模な事業展開、高収益性と安定性の追求が可能となると考えております。また、国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に一層貢献することを目指してまいります。

３．業務提携の相手先の概要

（１）	名称	株式会社フォーシーズＨＤ	
（２）	所在地	福岡県福岡市中央区薬院一丁目１番１号	
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　寺田 智美	
（４）	事業内容	通販事業・卸売事業・リテール事業・コンサルティング事業	
（５）	資本金	15億8,682万円	
（６）	設立年月日	2003年12月5日	
（７）	大株主及び持株比率	CHAINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES（常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	23.18%
		井　康彦	13.30%
		ネットプライス有限責任事業組合	10.21%
		ワイズコレクション株式会社	5.56%
		株式会社ネクスタ（匿名組合口）	4.37%
（８）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。
		人的関係	該当事項はございません。
		取引関係	該当事項はございません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

（9） 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
連結純資産	454百万円	518百万円	1,173百万円
連結総資産	1,454百万円	1,643百万円	2,293百万円
1株当たり連結純資産	62.05円	63.88円	116.28円
連結売上高	2,324百万円	2,136百万円	2,257百万円
連結営業損益	△119百万円	△214百万円	△126百万円
連結経常損益	△116百万円	△216百万円	△129百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△156百万円	△272百万円	△129百万円
1株当たり連結当期純損失	△21.76円	△35.29円	△31.27円
1株当たり配当金	―	―	―

4．日　程

（1） 取締役会決議日	2025年7月28日
（2） 契約締結日	2025年7月28日
（3） 事業開始日	2025年7月28日

5．今後の見通し

本提携による当社の連結業績に与える影響等については、現在算定中です。

詳細が固まり次第、適時適切にお知らせいたします。

以　上